

高齢者住まい・生活支援(居住支援)研修会

ハイブリッド開催

居住支援を検討されているご担当者様へ

単身高齢者の増加、持ち家率の低下等により、住まいの確保に課題を抱える高齢者に対する支援ニーズが高まることが想定されています。厚生労働省と国土交通省の共管となる改正住宅セーフティネット法が令和7年に施行され、全国各地において住宅関係者と福祉関係者の連携による総合的・包括的な居住支援体制の構築が急務となっています。本研修会では、居住支援の必要性、具体的な取組事例を学び、自治体職員の皆さまの実務に役立つヒントや連携のきっかけとなる情報をご提供します。

こんなお困りごとありませんか？

1



高齢者や障がい者から、住まいに関わる相談が増えているけれど、相談先もなく、対応に苦慮している。

2



「居住支援」に取り組むことになったけれど、知識も乏しく、何から始めれば良いか分からない。

3



福祉と住宅の連携が必要だけれど、お互いの業務内容や考え方も違い、話し合うのが難しい。

4



居住支援協議会の立ち上げて大変そう。不動産関係団体とつながる方法も分からない。

プログラム(予定)

区分	内容・所要時間	講師
挨拶	趣旨説明(10分)	厚生労働省
講義	東京)高齢者の住まい支援に関する現状・課題・施策(30分)	日本社会事業大学教授 井上由起子 氏
	大阪)居住支援体制づくりのポイント(30分)	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会事業部 担当部長 入原修一 氏
事例紹介	取組のポイントと実践(20分)	東京)愛知県 一宮市 大阪)鳥取県 米子市
自治体交流	取組共有、全体総括、質疑応答(60分)	参加者

本事業では、
例えば、こんなお手伝いができます



居住支援に関するご相談対応
(具体事例も交えて)



庁内向け、庁外向けの勉強会、
意見交換会の開催支援



居住支援協議会設立に向けた
伴走支援 等



東京



📅 日時:令和8年6月5日(金)13:30~15:30

📍 場所:AP東京八重洲(東京駅八重洲中央口徒歩6分)

大阪



📅 日時:令和8年6月17日(水)13:30~15:30

📍 場所:AP大阪駅前(大阪駅中央南口徒歩2分)



申込締切:(東京)令和8年6月1日(月)17:00 / (大阪)令和8年6月12日(金)17:00



申込サイト:<https://jmar-form.jp/sumaisem2026>



対象者:居住支援体制づくり、庁内外の連携を目指す自治体職員、関係団体 等



厚生労働省委託事業 高齢者住まい生活支援・伴走支援及び広報啓発事業

お問い合わせ先:株式会社日本能率協会総合研究所(JMAR) 電話:03-6435-7768 Eメール:kensyu@jmar.co.jp
担当:河野(カワノ)・前原・田中・河西